

平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社ネクシィーズ

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 4346

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長 氏名 松井 康弘

T E L (03) 5459 - 7444

決算取締役会開催日 平成16年5月17日 米国会計基準採用の有無 無

1 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3 月中間期	8,729	(130.9)	299	(33.1)	229	(22.6)
15年 3 月中間期	3,781	(13.3)	224	(15.1)	186	(8.8)
15年 9 月期	11,399	(67.4)	646	(43.0)	546	(34.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 3 月中間期	24	(3.8)	164	83	163	21
15年 3 月中間期	23	(34.0)	892	42	1,018	98
15年 9 月期	157	(561.5)	5,813	36	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 2 百万円 15 年 9 月期 2 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 149,850 株 15 年 3 月中間期 26,660 株 15 年 9 月期 27,095 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間当期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3 月中間期	15,826	5,294	33.5	35,330	49
15年 3 月中間期	7,960	3,710	46.6	139,163	60
15年 9 月期	13,509	5,344	39.6	178,328	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 149,850 株 15 年 3 月中間期 26,660 株 15 年 9 月期 29,970 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3 月中間期	1,868	305	22	3,220
15年 3 月中間期	1,068	74	280	1,013
15年 9 月期	105	399	3,999	5,371

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	800	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,334 円 67 銭

(注) 平成16年3月31日現在の株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたしますので1株当たり予想当期純利益(通期)は予想期末発行済株式数299,700株で算出しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	当社との関係	主 な 事 業 内 容
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区	2,695	当 社	懸賞キャンペーン方式を中心とした説明型テレマーケティング事業及び応募用紙にアンケート機能を付加した応募用紙広告事業、企業の販売促進支援を目的としたプロモーション CRM 事業等
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	280	連 結 子 会 社	情報通信機器のレンタル事業等
アイデアキューブ株式会社	東京都渋谷区	100	連 結 子 会 社	インターネット広告事業等
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	東京都渋谷区	200	連 結 子 会 社	衛星放送視聴機器のレンタル事業等
株式会社エフ・シー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	10	連 結 子 会 社	代理店統括事業

平成16年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は、ございません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じて『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ、プロモーション事業とマーケティング事業という2つの事業を通して、お客様とクライアント企業の双方に対して、円滑なコミュニケーションサービスを提案することを事業の中核に据え、企業活動を営んでおります。

基本となる考え方は「新しい価値の創造と企業価値の拡大」です。

当社グループのミッションは、お客様に対して新しい価値を創造、提案し、お客様の生活の豊かさやクライアント企業の企業価値を高めるお手伝いをするることにより、当社グループ自身の企業価値を高めていくことだと考えております。

この基本の反復による長期的且つ継続的な信頼関係の構築を企業目標と捉え、その目標遂行の為に当社グループが最重要課題として認識しているのは「サービス品質への徹底したこだわり」です。当社グループは、プロモーションからマーケティングへの一連のサービスのあらゆるフェーズにおいて「サービス品質」にこだわり、優れた「人財」育成の為、社員教育・指導に努めております。

このような企業活動を通じて得た利益を当社グループステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長・発展を目指しております。

当社グループは、次の3つの企業精神を維持し続け成長して参ります。

Speed	マーケットの変化、お客様のニーズに素早く対応する変化対応型企業
Idea	独創のビジネスモデルにより新しい価値を創造する企業
Passion	新たなことに挑戦し続ける情熱を持ち続ける企業

(2) 利益配分の方針

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当を当初の予定1株500円から平成16年5月20日の2分割後においても1株500円を据え置き、実質2倍となる増配を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引き下げにつきましては、諸施策を実施しております。

当中間期中の平成15年11月20日には1：5の大幅な株式分割を行い、平成15年12月5日には6,000株の株式立会外分売を実施いたしました。その結果、平成15年9月末の株主総数740名から平成16年3月末4,084名へと大幅な株主数の拡大が図られました。

今後も平成16年5月20日には1：2の株式分割を予定しており、これらの施策により、さらに投資家層が広がるものと期待しております。

今後も、投資単位の引下げにかかるコストを考慮しつつ、市場の動向を見極めながら、さらなる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目指し、諸施策を検討し実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視し、企業規模の成長に伴う企業価値の拡大に努めております。また事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、流動比率等の財務指標を参考とし財務体質の健全性の維持に努めております。

(5) 中長期的な経営戦略とそれに伴う対応

当社グループは常にお客様のニーズと一致するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、企業として成長してまいりました。この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化にもなう消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが今後の継続的成長を支える要因と認識しております。具体的には安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の営業活動に注力し、新規事業分野に積極的に進出し当社経営方針である「新しい価値の創造と企業価値の拡大」の実現に努めてゆく所存です。

(6) 会社の対処すべき課題

1) テレマーケティング事業の更なる拡大

当社グループは当期連結会計年度においても引き続き、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の加入契約取次ぎに注力し、加入契約取次ぎ数の増加に伴う売上増、加入契約獲得者の累積に伴う継続収入の拡大に努め、収益力の強化を目指します。

2) 連結子会社の黒字化

当社グループ企業については、設立時の初期段階から成長段階へ差しかかっております。当社を中核とし、各社が密接に連携することで生まれるシナジー効果を最大限に発揮し、各連結子会社の黒字化、それに伴う連結売上高、連結経常利益の大幅増に努め、さらなる成長を目指します。

3) 情報セキュリティ管理体制の強化

「個人情報保護に関する法律」の施行に伴い、広く一般的に情報セキュリティの管理についての関心が高くなっております。当社事業においても、個人情報のデータベースを活用したビジネスモデルを展開しているため、個人情報の取り扱いにつきましては最善の対策を講じる必要があります。

当社では、今春には指紋認証システムの導入及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの策定を完了する予定であります。今後もお客様、株主の皆様や取引先等を含めたステークホルダーの皆様が安心してご利用いただくため、今期中には情報セキュリティ管理体制の整備完了を目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者（以下、「各ステークホルダー」という）との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. **経営監督機構**：監査役会が行う適法性監査に加え、社外取締役制度や執行役員制度、委員会制度の導入等により経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっている。
- b. **企業倫理**：単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。

- c. **コンプライアンス**：法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. **アカウンタビリティ**：経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより企業経営の透明性を確保しなければならない。

「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のための取組みとして、つぎのとおり諸施策を行っております。

- a) 取締役は6名体制で全員が社内取締役となっております。
監査機能については監査役4名（常勤2名・社外非常勤2名）の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。
- b) IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行、個人投資家向けに決算説明会等の実施により正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。
- c) 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。
- d) 毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点把握に努めております。
- e) 子会社4社にあっては、これまでそれぞれがまだ小規模であり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を目的とする組織改革までには至っておりませんでした。企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、週に1度の割合で開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を啓蒙しております。
- f) 弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各ステークホルダーへのアカウンタビリティの観点から決算短信等の早期開示に努めております。また、IR活動の一環として各期末の全株主に対し「決算説明会」の様相を録画したビデオテープを郵送し、当社の業績、事業活動をより深く理解してもらえよう努めております。

また情報セキュリティ管理の強化として、外部からコンサルタントを招聘し個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

(1) 当期の概況(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

当期における我が国の経済状況は、株式市場における株価上昇や設備投資の増加、企業の業績改善等、景気回復への兆しも少しずつではありますが見えはじめた。

通信業界、特にインターネット市場につきましては、ナローバンドからブロードバンドへインターネットの主流が急速に移行しております。総務省発表資料によるとブロードバンド利用者数は平成16年3月末14,917千人(注)に達し、なかでも既存の電話回線を利用するDSL接続利用者数は、平成16年3月末現在11,196千人(注)と、ブロードバンド利用者全体に占める割合は75.1%を占め、ナローバンドからブロードバンド接続への移行において牽引役を果たしており、今後も更にDSL加入者数は拡大推移していく予測が発表されています。

このような環境の下、当社グループはテレマーケティング事業を中心として、今期も前期に引き続きブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスに注力し、加入契約取次ぎ数の増加に伴う売上増、加入契約獲得者の累積に伴う継続収入の拡大に努めてまいりました。

広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、当社グループが展開する広告等のマーケティング事業及びプロモーション事業は「懸賞キャンペーン応募用紙広告」や「eCRM」に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告と比較し、より低価格且より効果的に顧客意識を抽出することができる点に特徴があるため、販売に直結する効果的な費用投下が要求される現環境下においても、受注は順調に推移しております。

このような営業活動により当連結会計年度の業績は中間連結売上高8,729,809千円(前年同期比130.9%増)中間連結営業利益299,099千円(前年同期比33.1%増)、中間連結経常利益229,270千円(前年同期比22.6%増)となっております。

(注) 平成15年版情報通信白書(総務省編)・総務省DSL普及データ(月次)から引用しました。

(2) 財政状態

(単位:千円)

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,549	1,068,415	800,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,160	74,941	230,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,126	280,005	257,879
現金及び現金同等物の増加額	2,151,582	863,350	1,288,232
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,611	1,877,048	3,494,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,220,028	1,013,698	2,206,330

当中間連結会計期間末は、前中間連結会計期間末に比べ、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末の1,013,698千円に対し、2,206,330千円増加し、3,220,028千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益189,002千円(前中間比1,556.6%増)等がありましたが、売上債権の増加額が3,469,831千円(前中間比204.8%増)と前連結会計期間末に比べ増加したことにより、1,868,549千円の支出となりました。当中間連結会計期間末における支出の増加は主に売上増に伴う売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、305,160千円となりました。これらは主に有形固定資産の取得による支出235,055千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は、22,126千円となりました。これらは主に、財務強化としての短期借入金の減少額287,000千円及び長期借入金返済額746,747千円、今後の資金需要に備える長期資金としての長期借入金の増加による収入700,000千円、社債発行による収入479,850千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成14年9月		平成15年9月		平成16年9月
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	69.87%	52.41%	46.61%	39.56%	33.45%
時価ベースの株主資本比率	77.98%	67.64%	64.64%	343.86%	382.53%
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式引当後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払い利息」を用いております。
- 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 通期の見通しについて

当社グループは、引き続き急増しているブロードバンド需要対応することに経営資源を注力することで企業収益を最大化してまいります。また継続収入の増加に努めることで安定した収益基盤を構築し、マーケティング事業並びにプロモーション事業を拡充することにより、多角的な収益構造を獲得し、継続的且つ安定した企業活動を行い、企業価値の最大化と株主への利益還元を行います。

このような状況を勘案し、通期の見通しは、連結売上高14,000,000千円（前年同期比22.8%増）、経常利益800,000千円（前年同期比46.5%増）、当期純利益400,000千円（前年同期比153.9%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,307,698		3,264,028		5,415,611	
2. 売掛金		2,183,431		6,746,450		3,276,618	
3. たな卸資産		255,716		287,845		312,113	
4. 繰延税金資産		10,692		786,692		120,848	
5. その他		494,524		788,643		381,153	
流動資産合計		4,252,062	53.4	11,873,660	75.0	9,506,346	70.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. レンタル資産		2,136,071		1,589,357		1,842,208	
2. その他		252,341		691,569		545,210	
有形固定資産合計		2,388,412	30.0	2,280,926	14.4	2,387,419	17.7
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		194,506		395,710		435,596	
2. その他		210,247		198,225		203,107	
無形固定資産合計		404,754	5.1	593,936	3.8	638,704	4.7
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		225,369		79,857		75,790	
2. 敷金・保証金	2	456,567		680,766		610,899	
3. 繰延税金資産		46,618		28,607		26,877	
4. その他		189,461		291,341		266,187	
5. 貸倒引当金		3,234		2,837		2,837	
投資その他の資産合計		914,782	11.5	1,077,735	6.8	976,918	7.2
固定資産合計		3,707,949	46.6	3,952,598	25.0	4,003,041	29.6
資産合計		7,960,012	100.0	15,826,259	100.0	13,509,387	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		146,473		599,468		456,157	
2. 短期借入金		756,800		520,000		807,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	423,704		1,594,817		1,332,059	
4. 未払金		834,980		1,766,025		1,710,877	
5. 未払法人税等		29,669		844,056		316,268	
6. 解約調整引当金		19,147		1,763,128		225,744	
7. その他		18,749		42,129		44,633	
流動負債合計		2,229,524	28.0	7,129,625	45.0	4,892,739	36.2
固定負債							
1. 社債		950,000		500,000		-	
2. 長期借入金	2	527,687		2,539,225		2,848,730	
3. その他		299,751		216,753		264,702	
固定負債合計		1,777,438	22.3	3,255,978	20.6	3,113,432	23.0
負債合計		4,006,962	50.3	10,385,604	65.6	8,006,171	59.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		242,949	3.1	146,380	0.9	158,716	1.2
(資本の部)							
資本金		1,944,692	24.4	2,695,797	17.0	2,695,797	20.0
資本剰余金		1,730,500	21.8	2,481,605	15.7	2,481,605	18.4
利益剰余金		34,792	0.4	118,287	0.8	168,513	1.2
その他有価証券評価差額金		1,533	0.0	-	-	-	-
自己株式		1,417	0.0	1,417	0.0	1,417	0.0
資本合計		3,710,101	46.6	5,294,274	33.5	5,344,499	39.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,960,012	100.0	15,826,259	100.0	13,509,387	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)						
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)					
売上高	1		3,781,086	100.0		8,729,809	100.0		11,399,856	100.0		
売上原価			1,689,782	44.7		6,615,542	75.8		5,924,868	52.0		
売上総利益			2,091,303	55.3		2,114,267	24.2		5,474,987	48.0		
販売費及び一般管理費												
1. 運賃			68,791			102,721			183,179			
2. 販売促進費			854,073			502,869			2,578,309			
3. 給料手当			92,148			94,570			185,252			
4. 賃借料			234,401			325,771			478,877			
5. 通信費			67,236			59,551			141,602			
6. その他			549,874	1,866,525	49.4	729,684	1,815,168	20.8	1,261,040	4,828,261	42.3	
営業利益				224,777	5.9		299,099	3.4		646,726	5.7	
営業外収益												
1. 受取利息				306			871			1,066		
2. 受取配当金				57			600			57		
3. 投資有価証券売却益				-			-			1,942		
4. 投資有価証券評価損 戻入益				10,555			-			10,555		
5. 受取補助金				-			28,442			-		
6. その他				10,361	21,280	0.6	12,889	42,803	0.5	13,604	27,224	0.2
営業外費用												
1. リース支払利息				-			19,411			40,299		
2. 支払利息				46,708			56,702			66,759		
3. 新株発行費				917			-			7,235		
4. 社債発行費				-			20,150			-		
5. 投資有価証券売却損				232			-			-		
6. 投資有価証券評価損				7,303			-			-		
7. 融資手数料				-			13,154			4,677		
8. 持分法による投資損失				2,390			-			2,390		
9. その他				1,551	59,103	1.6	3,211	112,631	1.3	6,448	127,810	1.1
経常利益				186,954	4.9		229,270	2.6		546,140	4.8	
特別利益												
1. 投資有価証券売却益			-			-			217,344			
2. 貸倒引当金戻入額			398	398	0.0	-	-	-	795	218,139	1.9	
特別損失												
1. 投資有価証券売却損			-			-			299,999			
2. 投資有価証券評価損			171,322			5,922			-			
3. 固定資産売却損			-			-			479			
4. 固定資産除却損			4,619			-			28,025			
5. 事業撤退損失			-	175,942	4.6	34,345	40,267	0.4	-	328,505	2.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,409	0.3		189,002	2.2		435,774	3.8		
法人税、住民税 及び事業税			29,681			844,211			363,179			
法人税等調整額			7,033	36,714	1.0	667,573	176,638	2.0	82,338	280,840	2.4	
少数株主利益(損失)				49,096	1.3		12,335	0.1		2,578	0.0	
中間(当期)純利益			23,791	0.6		24,699	0.3		157,513	1.4		

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,730,500		2,481,605		1,730,500
資本剰余金増加高		-	-	-	-	751,105	751,105
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,730,500		2,481,605		2,481,605
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			64,320		168,513		64,320
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		23,791	23,791	24,699	24,699	157,513	157,513
利益剰余金減少高							
配当金		53,320	53,320	74,925	74,925	53,320	53,320
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-	34,792		118,287	-	168,513

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
区分	注 記 番 号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		11,409	189,002	435,774
2. 減価償却費		132,891	363,511	476,281
3. 連結調整勘定償却額		5,990	14,537	14,563
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		398	-	795
5. 解約調整引当金の増加額(減少額)		13,434	1,537,383	193,162
6. 受取利息及び受取配当金		363	1,471	1,123
7. 支払利息		46,708	76,114	107,059
8. 社債発行費		-	20,150	-
9. 新株発行費		917	-	7,235
10. 融資手数料		-	13,154	4,677
11. 投資事業組合費用(利益)		1,380	2,244	4,347
12. 持分法による投資損失		2,390	-	2,390
13. 投資有価証券評価損(評価益)		168,071	5,922	10,555
14. 投資有価証券売却損		232	-	80,712
15. 事業撤退損失		-	34,345	-
16. 固定資産売却損		-	-	479
17. 固定資産除却損		2,868	-	28,025
18. 売上債権の減少額(増加額)		1,138,358	3,469,831	2,231,545
19. レンタル資産の取得による支出		218,980	77,700	515,064
20. レンタル資産の売却による収入		30,235	85,344	457,391
21. たな卸資産の減少額(増加額)		70,477	15,270	108,855
22. 仕入債務、前渡金の増加額(減少額)		152,043	143,974	165,176
23. 未払消費税等の増加額(減少額)		51,092	204,015	57,873
24. その他資産・負債の増減額		229,974	634,720	897,742
小計		1,014,839	1,478,749	56,261
25. 利息及び配当金の受取額		-	1,231	5,167
26. 利息の支払額		38,282	74,609	104,792
27. 法人税等の支払額		15,293	316,422	62,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,068,415	1,868,549	105,644
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		-	-	300,000
2. 拘束性預金の減少		50,000	-	-
3. 貸付による支出		-	-	3,841
4. 貸付金の回収による収入		-	960	-
5. 子会社株式の取得による支出		1,000	-	377,723
6. 投資有価証券の取得による支出		62,143	9,990	1,563,339
7. 投資有価証券の売却による収入		39,541	-	1,785,678
8. 出資証券の取得による支出		-	26,500	-
9. 有形固定資産の取得による支出		77,825	235,055	460,859
10. 有形固定資産の売却による収入		-	-	1,904
11. 無形固定資産の取得による支出		20,560	29,393	46,062
12. その他の投資による支出		2,954	5,181	35,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,941	305,160	399,582
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少額)		23,200	287,000	27,000
2. 長期借入による収入		450,000	700,000	3,850,672
3. 長期借入金の返済による支出		160,762	746,747	381,364
4. 社債の発行による収入		-	479,850	-
5. 社債の償還による支出		-	-	950,000
6. 株式の発行による収入		99,082	-	1,596,474
7. リース債務の支払いによる支出		31,884	46,037	74,854
8. 配当金の支払額		53,229	74,439	53,229
9. その他の支出		-	3,499	14,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,005	22,126	3,999,789
現金及び現金同等物の増加(減少)額		863,350	2,151,582	3,494,562
現金及び現金同等物の期首残高		1,877,048	5,371,611	1,877,048
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,013,698	3,220,028	5,371,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (旧商号：株式会社エヌ・エフ・ピー)</p> <p>株式会社ウイング・データ・プランニング</p> <p>イデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ</p> <p>株式会社シー・シー・ネクシィーズ</p> <p>なお、株式会社シー・シー・ネクシィーズについては当中間連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</p> <p>イデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ</p> <p>株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</p> <p>イデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ</p> <p>株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p> <p>なお、株式会社エフ・シー・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。また、株式会社ウイング・データ・プランニングは株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 該当ありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 該当ありません。</p> <p>株式会社全国情報教育協会は株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ)満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ)満期保有目的有価証券 同左</p> <p>ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ)満期保有目的有価証券 同左</p> <p>ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(2)重要な減価償却資 産の減価償却の 方法	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	商品	商品	商品
	先入先出法による原価法	同左	同左
	貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法	同左	同左
	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
	レンタル資産	レンタル資産	レンタル資産
	定額法	同左	同左
	その他	その他	その他
	定率法	同左	同左
(3)重要な引当金の計 上基準	なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。	なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。	なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。
	建物 8～15年	同左	同左
	車両運搬具 4～6年		
	工具器具備品 4～10年		
	レンタル資産 4年		
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	定額法	同左	同左
	なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。		
	貸倒引当金	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、キャッシ ュ・フロー見積法によって回収 不能見込額を計上してありま す。	同左	同左
解約調整引当金	解約調整引当金	解約調整引当金	
携帯電話及び衛星放送契約者等 の短期解約によって、当社の販 売請負先から請求される解約調 整金の支払いに備えて解約予想 額を引当計上しております。	同左	同左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてお りますので、特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金 利上昇リスクを回避する目的 で金利スワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、 以下の条件を満たす金利スワ ップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本 と長期借入金の元本金額 が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入 金の契約期間及び満期が 一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利の インデックスと金利スワ ップで受払いされる変動 金利のインデックスが一 致している。</p> <p>長期借入金と金利スワッ プの金利改定条件が一致 している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>		
(6) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上していましたが、当中間連結会計期間より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当中間連結会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方々に比べて、売上原価が、883,291千円増加し、販売費及び一般管理費、及び売上総利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方々に比べて、売上原価が、3,666,693千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
			(3) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用してありま す。なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に関 する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「レンタル資産」は前中間連結会計期間末において他の有形固定資産とともに一括して「有形固定資産」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「レンタル資産」は234,021千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売促進費」は前中間連結会計期間末は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「販売促進費」は34,217千円あります。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は216,368千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>304,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>111,128千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>415,128千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>83,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,715千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>118,055千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	304,000千円	敷金・保証金	111,128千円	合 計	415,128千円	一年内返済予定の長期借入金	83,340千円	長期借入金	34,715千円	合 計	118,055千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は824,849千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>274,848千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>278,848千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>209,365千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>237,350千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>446,715千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第15期中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,000千円	敷金・保証金	274,848千円	合 計	278,848千円	一年内返済予定の長期借入金	209,365千円	長期借入金	237,350千円	合 計	446,715千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は498,492千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>174,857千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>174,857千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>160,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>265,690千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>426,370千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	174,857千円	合 計	174,857千円	一年内返済予定の長期借入金	160,680千円	長期借入金	265,690千円	合 計	426,370千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円
現金及び預金	304,000千円																																																					
敷金・保証金	111,128千円																																																					
合 計	415,128千円																																																					
一年内返済予定の長期借入金	83,340千円																																																					
長期借入金	34,715千円																																																					
合 計	118,055千円																																																					
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																					
借入実行残高	300,000千円																																																					
差引額	200,000千円																																																					
現金及び預金	4,000千円																																																					
敷金・保証金	274,848千円																																																					
合 計	278,848千円																																																					
一年内返済予定の長期借入金	209,365千円																																																					
長期借入金	237,350千円																																																					
合 計	446,715千円																																																					
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																					
借入実行残高	500,000千円																																																					
差引額	800,000千円																																																					
敷金・保証金	174,857千円																																																					
合 計	174,857千円																																																					
一年内返済予定の長期借入金	160,680千円																																																					
長期借入金	265,690千円																																																					
合 計	426,370千円																																																					
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																					
借入実行残高	500,000千円																																																					
差引額	800,000千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 解約調整引当金繰入額7,421千円を売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額1,950,091千円を売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,307,698千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 294,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,013,698千円	現金及び預金勘定 3,264,028千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 44,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,220,028千円	現金及び預金勘定 5,415,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 44,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,371,611千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>38,129</td> <td>13,128</td> <td>25,001</td> </tr> <tr> <td>レンタル 資産</td> <td>90,346</td> <td>1,882</td> <td>88,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,476</td> <td>15,010</td> <td>113,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	13,128	25,001	レンタル 資産	90,346	1,882	88,464	合計	128,476	15,010	113,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>38,129</td> <td>23,917</td> <td>14,212</td> </tr> <tr> <td>レンタル 資産</td> <td>195,954</td> <td>41,705</td> <td>154,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,084</td> <td>65,623</td> <td>168,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	23,917	14,212	レンタル 資産	195,954	41,705	154,248	合計	234,084	65,623	168,460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>38,129</td> <td>19,743</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>レンタル 資産</td> <td>189,436</td> <td>14,094</td> <td>175,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,566</td> <td>33,838</td> <td>193,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	19,743	18,386	レンタル 資産	189,436	14,094	175,342	合計	227,566	33,838	193,728
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具 器具 備品	38,129	13,128	25,001																																															
レンタル 資産	90,346	1,882	88,464																																															
合計	128,476	15,010	113,465																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具 器具 備品	38,129	23,917	14,212																																															
レンタル 資産	195,954	41,705	154,248																																															
合計	234,084	65,623	168,460																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具 器具 備品	38,129	19,743	18,386																																															
レンタル 資産	189,436	14,094	175,342																																															
合計	227,566	33,838	193,728																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,753千円 1年超 91,292千円 合計 120,045千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,355千円 1年超 118,187千円 合計 179,542千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,820千円 1年超 144,819千円 合計 203,640千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,062千円 減価償却費相当額 8,497千円 支払利息相当額 658千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,508千円 減価償却費相当額 31,306千円 支払利息相当額 2,360千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,495千円 減価償却費相当額 32,970千円 支払利息相当額 2,825千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,628	20,549	5,079
合計	25,628	20,549	5,079

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債券	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,790

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債券	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,857

前連結会計年度(平成15年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債券	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,790

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成15年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成16年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

前連結会計年度（平成15年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
1株当たり純資産額 139,163円60銭	1株当たり純資産額 35,330円49銭	1株当たり純資産額 178,328円33銭								
1株当たり中間純利益 892円42銭	1株当たり中間純利益 164円83銭	1株当たり当期純利益 5,813円36銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純損失 1,018円98銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 163円21銭									
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。	当社は平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,832円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,665円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 178円48銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,162円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純損失 203円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 27,832円72銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭	1株当たり中間純利益 178円48銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純損失 203円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 27,832円72銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭									
1株当たり中間純利益 178円48銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純損失 203円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -									

- (注) 1.平成15年8月13日を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。
- 2.1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益	23,791千円	24,699千円	157,513千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益	23,791千円	24,699千円	157,513千円
期中平均株式数	26,660.00株	149,850.00株	27,095.00株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	50,262千円	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(9,740千円)	(-)	(-)
普通株式増加数	19,000.00株	1,479.70株	-
(うち転換社債)	(19,000.00株)	(-)	(-)
(うち新株引受権)	-	(933.62株)	-
(うち新株予約権)	-	(546.09株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権方式に よるストックオプション 1,248株		旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権方式 によるストックオプション 目的となる株式数 1,164株

1株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月期中間期の数値を基準とし、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成16年9月期		平成15年9月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり中間(当期)純利益	164円83銭	178円48銭	1,162円67銭	
1株当たり配当金			500円00銭	
1株あたり株主資本	35,330円49銭	27,832円72銭	35,665円67銭	

(注)平成16年9月期中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年11月20日に1:5の株式分割

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																				
	<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 149,874.5株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1115 1008 1473"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,916円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,665円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,832円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 89円24銭</td> <td>1株当たり中間純利益 82円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 581円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純損失 101円90銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 82円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,916円36銭	1株当たり純資産額 17,665円25銭	1株当たり純資産額 17,832円83銭	1株当たり中間純利益 89円24銭	1株当たり中間純利益 82円41銭	1株当たり当期純利益 581円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純損失 101円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 82円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1115 1406 1413"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,045円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,665円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 209円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,162円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 28,045円87銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭	1株当たり当期純利益 209円02銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 13,916円36銭	1株当たり純資産額 17,665円25銭	1株当たり純資産額 17,832円83銭																				
1株当たり中間純利益 89円24銭	1株当たり中間純利益 82円41銭	1株当たり当期純利益 581円34銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純損失 101円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 82円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -																				
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 28,045円87銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭																					
1株当たり当期純利益 209円02銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -																					

平成 16 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社ネクシィーズ

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 4346

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 16 年 3 月中間期の業績(平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3 月中間期	8,270	(123.3)	223	(1.6)	186	(17.8)
15年 3 月中間期	3,703	(15.3)	220	(9.8)	227	(17.1)
15年 9 月期	10,942	(68.9)	596	(35.2)	584	(33.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 3 月中間期	49	(221.9)	333	57
15年 3 月中間期	15	(79.2)	582	50
15年 9 月期	223	(149.1)	8,250	22

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 149,850株 15 年 3 月中間期 26,660 株 15 年 9 月期 27,095 株
会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間(当期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 3 月中間期	0	0	—	—
15年 3 月中間期	0	0	—	—
15年 9 月期	—	—	2,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3 月中間期	15,878	5,518	34.8	36,825	48
15年 3 月中間期	6,704	3,834	57.2	143,831	61
15年 9 月期	13,391	5,543	41.4	184,959	56

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 149,850株 15 年 3 月中間期 26,660 株 15 年 9 月期 29,970株
期末自己株式数 16 年 3 月中間期 24.5株 15 年 3 月中間期 4.9 株 15 年 9 月期 4.9 株

2 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,000	700	350	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,167円83銭

(注) 平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたしますので1株当たり
予想当期純利益(通期)並びに1株当たり年間配当金は予想期末発行済株式数299,700株で算出しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	730,437		2,110,362		4,491,409	
2. 売掛金		2,125,073		6,691,971		3,238,835	
3. たな卸資産		151,739		122,373		136,974	
4. 短期貸付金		497,332		601,881		672,841	
5. 繰延税金資産		10,692		782,356		120,848	
6. 未収入金		-		838,024		573,264	
7. その他		434,924		133,603		108,996	
流動資産合計		3,950,199	58.9	11,280,574	71.0	9,343,170	69.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		436,986		289,984		344,059	
(2) その他		237,006		637,430		492,509	
計		673,993		927,414		836,568	
2. 無形固定資産		9,625		33,514		11,265	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		195,369		48,007		43,940	
(2) 関係会社株式		1,194,750		1,523,500		1,523,500	
(3) 関係会社長期貸付金		-		1,125,000		750,000	
(4) 敷金・保証金	2	447,751		637,408		605,008	
(5) 繰延税金資産		46,618		28,607		26,877	
(6) その他		189,441		277,690		253,826	
(7) 貸倒引当金		3,234		2,837		2,837	
計		2,070,696		3,637,376		3,200,315	
固定資産合計		2,754,315	41.1	4,598,306	29.0	4,048,150	30.2
資産合計		6,704,515	100.0	15,878,880	100.0	13,391,321	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		308,538		631,593		413,402	
2. 短期借入金		756,800		520,000		807,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	234,044		1,435,132		1,114,044	
4. 未払金		870,155		1,822,967		1,857,401	
5. 未払法人税等		29,133		793,927		292,205	
6. 解約調整引当金		19,147		1,763,128		225,744	
7. その他		22,115		274,814		220,655	
流動負債合計		2,239,934	33.4	7,241,563	45.6	4,930,454	36.8
固定負債							
1. 社債				500,000			
2. 長期借入金	2	333,502		2,429,725		2,677,730	
3. その他		296,528		189,293		239,899	
固定負債合計		630,030	9.4	3,119,018	19.6	2,917,629	21.8
負債合計		2,869,964	42.8	10,360,581	65.2	7,848,083	58.6
(資本の部)							
資本金		1,944,692	29.0	2,695,797	17.0	2,695,797	20.2
資本剰余金							
資本準備金		1,730,500		2,481,605		2,481,605	
資本剰余金合計		1,730,500	25.8	2,481,605	15.6	2,481,605	18.5
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		159,241		342,312		367,251	
利益剰余金合計		159,241	2.4	342,312	2.2	367,251	2.7
その他有価証券評価 差額金		1,533	0.0	-	-	-	-
自己株式		1,417	0.0	1,417	0.0	1,417	0.0
資本合計		3,834,550	57.2	5,518,298	34.8	5,543,237	41.4
負債資本合計		6,704,515	100.0	15,878,880	100.0	13,391,321	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,703,144	100.0	8,270,163	100.0	10,942,946	100.0			
売上原価		2,019,577	54.5	6,482,053	78.4	6,238,170	57.0			
売上総利益		1,683,566	45.5	1,788,109	21.6	4,704,776	43.0			
販売費及び一般管理費		1,463,132	39.5	1,564,254	18.9	4,108,121	37.6			
営業利益		220,434	6.0	223,855	2.7	596,654	5.4			
営業外収益	1	41,488	1.1	71,566	0.9	67,055	0.6			
営業外費用	2	34,669	1.0	108,698	1.3	78,780	0.7			
経常利益		227,253	6.1	186,723	2.3	584,929	5.3			
特別利益	3	398	0.0	-	-	218,139	2.0			
特別損失	4	175,942	4.7	5,922	0.1	323,388	2.9			
税引前中間(当期) 純利益		51,708	1.4	180,800	2.2	479,680	4.4			
法人税、住民税 及び事業税		29,145		794,052		338,479				
法人税等調整額		7,033	36,179	1.0	663,236	130,815	1.6	82,338	256,140	2.3
中間(当期)純利益		15,529	0.4	49,985	0.6	223,539	2.1			
前期繰越利益		143,712		292,326		143,712				
中間(当期)未処分利益		159,241		342,312		367,251				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 部分資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>レンタル資産 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>		
6 . 中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上していましたが、当中間会計期間より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当中間会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、737,768千円増加し、販売費及び一般管理費及び売上総利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当事業年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,411,461千円増加し、販売費及び一般管理費並びに売上総利益が同額減少しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、総資産の合計額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末における「未収入金」の金額は279,615千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

当中間期間中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年11月20日	株式分割(1:5)	119,899.6		

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は169,290千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>111,128千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td>16,680千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>18,030千円</td> </tr> <tr> <td> 合 計</td> <td>34,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金300,000千円を提供しております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td>83,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	111,128千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	16,680千円	長期借入金	18,030千円	合 計	34,710千円	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ(株)	83,345	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は401,645千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>274,848千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td>192,680千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>237,350千円</td> </tr> <tr> <td> 合 計</td> <td>430,030千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td>16,685</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ピー・ネクシィーズ</td> <td>157,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第15期中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	274,848千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	192,680千円	長期借入金	237,350千円	合 計	430,030千円	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ(株)	16,685	(株)エス・ピー・ネクシィーズ	157,500	計	174,185	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は272,886千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>174,857千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td>160,680千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>265,690千円</td> </tr> <tr> <td> 合 計</td> <td>426,370千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td>50,015</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ピー・ネクシィーズ</td> <td>189,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	174,857千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	160,680千円	長期借入金	265,690千円	合 計	426,370千円	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ(株)	50,015	(株)エス・ピー・ネクシィーズ	189,000	計	239,015	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円
敷金・保証金	111,128千円																																																																					
上記に対応する債務																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	16,680千円																																																																					
長期借入金	18,030千円																																																																					
合 計	34,710千円																																																																					
保証先	金額(千円)																																																																					
アイデアキューブ(株)	83,345																																																																					
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																																					
借入実行残高	300,000千円																																																																					
差引額	200,000千円																																																																					
敷金・保証金	274,848千円																																																																					
上記に対応する債務																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	192,680千円																																																																					
長期借入金	237,350千円																																																																					
合 計	430,030千円																																																																					
保証先	金額(千円)																																																																					
アイデアキューブ(株)	16,685																																																																					
(株)エス・ピー・ネクシィーズ	157,500																																																																					
計	174,185																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																					
借入実行残高	500,000千円																																																																					
差引額	800,000千円																																																																					
敷金・保証金	174,857千円																																																																					
上記に対応する債務																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	160,680千円																																																																					
長期借入金	265,690千円																																																																					
合 計	426,370千円																																																																					
保証先	金額(千円)																																																																					
アイデアキューブ(株)	50,015																																																																					
(株)エス・ピー・ネクシィーズ	189,000																																																																					
計	239,015																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																					
借入実行残高	500,000千円																																																																					
差引額	800,000千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 6,390千円	受取利息 20,931千円	受取利息 13,067千円
事務代行手数料 16,039千円	事務代行手数料 31,546千円	事務代行手数料 29,904千円
投資有価証券評価損戻入益 10,555千円		投資有価証券評価損戻入益 10,555千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 25,960千円	リース支払利息 19,411千円	リース支払利息 40,299千円
	支払利息 52,994千円	支払利息 25,145千円
	社債発行費 20,150千円	新株発行費 6,327千円
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの
		投資有価証券売却益 217,344千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 171,322千円	投資有価証券評価損 5,922千円	投資有価証券売却損 299,999千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 70,746千円	有形固定資産 79,768千円	有形固定資産 182,087千円
無形固定資産 1,363千円	無形固定資産 1,679千円	無形固定資産 2,884千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">13,128</td> <td style="text-align: center;">25,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">13,128</td> <td style="text-align: center;">25,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	13,128	25,001	合計	38,129	13,128	25,001	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">23,917</td> <td style="text-align: center;">14,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">23,917</td> <td style="text-align: center;">14,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	23,917	14,212	合計	38,129	23,917	14,212	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">19,743</td> <td style="text-align: center;">18,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">19,743</td> <td style="text-align: center;">18,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	19,743	18,386	合計	38,129	19,743	18,386
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具 器具 備品	38,129	13,128	25,001																																			
合計	38,129	13,128	25,001																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具 器具 備品	38,129	23,917	14,212																																			
合計	38,129	23,917	14,212																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具 器具 備品	38,129	19,743	18,386																																			
合計	38,129	19,743	18,386																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,451 千円 1年超 23,984 千円 合計 31,435 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,609千円 1年超 16,374千円 合計 23,984千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,529 千円 1年超 20,199 千円 合計 27,729 千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,020 千円 減価償却費相当額 6,614 千円 支払利息相当額 352 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,020 千円 減価償却費相当 4,173 千円 支払利息相当額 274 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,040 千円 減価償却費相当 13,229 千円 支払利息相当額 666 千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>1株当たり純資産額 143,831円61銭</p> <p>1株当たり中間純利益 582円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 36,825円48銭</p> <p>1株当たり中間純利益 333円57銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 330円31銭</p> <p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 981 1043 1294"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,766円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,991円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 116円50銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 1,650円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 28,766円32銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭	1株当たり中間 純利益 116円50銭	1株当たり当期 純利益 1,650円04銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -	<p>1株当たり純資産額 184,959円56銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,250円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 28,766円32銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭									
1株当たり中間 純利益 116円50銭	1株当たり当期 純利益 1,650円04銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -									

(注) 1.平成15年8月13日を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。

2.1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益	15,529 千円	49,985 千円	223,539 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益	15,529 千円	49,985 千円	223,539 千円
期中平均株式数	26,660.00 株	149,850.00 株	27,095.00 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	1,479.70 株	-
(うち新株引受権)	-	(933.62 株)	-
(うち新株予約権)	-	(546.09 株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション 1,248 株		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション目的となる株式数 1,164 株

1株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月期中間期の数値を基準とし、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成16年9月期	平成15年9月期	
	中間	中間	期末
1株当たり中間(当期)純利益	333 円 57 銭	116 円 50 銭	1,650 円 04 銭
1株当たり配当金			500 円 00 銭
1株あたり株主資本	36,825 円 48 銭	28,766 円 32 銭	36,991 円 91 銭

(注)平成16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年11月20日に1:5の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
	<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table border="1" data-bbox="582 660 1005 694"> <tr> <td>普通株式</td> <td>149,874.5株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="582 1041 1005 1422"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,383円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,412円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,495円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 58円25銭</td> <td>1株当たり中間純利益 166円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 825円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 165円97銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	149,874.5株	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 14,383円16銭	1株当たり純資産額 18,412円74銭	1株当たり純資産額 18,495円96銭	1株当たり中間純利益 58円25銭	1株当たり中間純利益 166円79銭	1株当たり当期純利益 825円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 165円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table border="1" data-bbox="1061 660 1476 694"> <tr> <td>普通株式</td> <td>119,899.6株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1061 1041 1476 1310"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,041円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,991円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 787円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,650円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	119,899.6株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭	1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
普通株式	149,874.5株																									
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額 14,383円16銭	1株当たり純資産額 18,412円74銭	1株当たり純資産額 18,495円96銭																								
1株当たり中間純利益 58円25銭	1株当たり中間純利益 166円79銭	1株当たり当期純利益 825円02銭																								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 165円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -																								
普通株式	119,899.6株																									
前事業年度	当事業年度																									
1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭																									
1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -																									